

## ハンガリーにおける問題点と要望

区分	経由団体*	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
9輸出入規制・関税・通関規制	自動部品	(1)	通関手続の困難さ	・通関にかかる時間が日本と比べ長く、日々の生産に支障をきたす場合がある。 又、通関書類は英語にて記載されているが、通関品目のハンガリー語書面での説明を求められる場合もある模様。	・通関時間の短縮を希望。長期化の要因が一通関士、一企業での場合であっても、国としての対応ができないものか。左記例でいえば、英語書面のみでの通関可能化促進。	
14税制	日商 日機輸	(1)	高付加価値税と還付手続の長期化	・VAT 税率が 27%と高いうえに、還付制度が信用ならない。還付を受けるのに半年を超えるケースがある。 ・2012 年 1 月 1 日から VAT 税率は 27%となる。  (参考) ・付加価値税 (value added tax: VAT) : 標準税率 27%。但し、軽減税率として 18%と 5%がある。 - 18%は牛乳および乳製品の一部、穀物や小麦などを使用した製品、商業宿泊施設など。 - 5%は医療品、本、セントラルヒーティングなど。	・還付期間を最長 2 カ月までとし、還付制度の信用性を高めてほしい。 ・VAT 税率を EU レベルに低減することを要望。	・ <a href="http://www.worldwide-tax.com/hungary/hun_vat.asp">http://www.worldwide-tax.com/hungary/hun_vat.asp</a>
	日機輸	(2)	EKAER SYSTEM	・2015 年 1 月 1 日から、3.5 トン超トラックによる高速道路・主要国道上の製品の輸送については、付加価値税 (VAT) 脱税防止のために、事前に税・関税当局への申告が義務付けられた (電子輸送管理システム: EKAER)。		
16雇用	自動部品	(1)	労働者の過保護	・通常の有給休暇に加え、復職を保障する長期病欠や出産・育児休暇も認められている。いずれも労働者の権利と認識されており、ホームドクターの証明書により完全に消化するのが通例となっていることから、労働生産性が下がると聞いており、また、長期休職による代替人員の雇用や仕事の継続性で支障が生じる。 ・休暇が他国と比較して多すぎる。 - 有給休暇は、労働者の勤続年数ではなく年齢に応じて決められているため、新人でも高齢であれば 30 ~ 40 日も取得することができる。 - 通常の有給休暇に加え、病気休暇も認められている。年間通算 15 就労日の病気休暇の期間は有給であるが、会社の負担となる。医師の証明書は簡単に容易に取得できるので、15 日の病気休暇は年次有給休暇と変わらないものとなっている。	・雇用法制度の抜本的見直し。  ・有給休暇は労働者の年齢ではなく、勤続年数に応じて決められるべきである。 ・有給の病気休暇は削減する必要がある。 ・医師が証明書を簡単に発行しないようにするべきである。	・労働法(2012 年法律第 1 号) - 第 1 章「総則」 - 59 条 休暇 - 61 条 病気休暇
	JEITA 日機輸	(2)	ビザ取得の困難	・ビザ申請に必要な書類が多く、かつ取得に非常に時間がかかるため、ビジネスに支障をきたしている。	・ビザ取得プロセスを簡素化して欲しい。	・移民法
	自動部品	(3)	社会保障協定	・ハンガリーにおいては、出向者の人件費をハンガリー現地法人で支給する (ペイロール) 場合、ハンガリーにおいて社会保険への加入が必要とされている。	他の社会保障協定締結国と同様に (ハンガリー現地法人のペイロールの有無に関わらず) ハンガリーでの社会保険加入は免除するべきである。	
	自動部品	(4)	183 日未満の短期滞在者免税	・国境を越えたビジネスの進展に伴い、人の移動もボーダーレスなものとなっている。その中で、183 日以上 1 年未満の海外滞在が年々増えてきており、所得税の 2 重課税問題が頻発している。	・183 日という基準の見直しを図るよう世界各国に働きかけていただきたい。	

\* 経由団体: 各個社の意見がどの団体を經由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。